



株式会社ナナオ

〒924-8566 石川県松任市下柏野町153番地  
TEL.076-275-4121 FAX.076-275-4125  
<http://www.eizo-nanao.com>



# Environmental Report

## 環境報告書2002

2001年4月～2002年3月



株式会社ナナオ

## 企業理念

当社は、  
テクノロジーの可能性を追求し  
新たな価値の創造と提案を行い  
映像とエンターテインメントを通じて  
顧客に感動を与え  
健全なる繁栄を目指す  
地球共生企業  
であり続けます。

2002年1月

### ごあいさつ

#### 環境マネジメントシステム

環境基本方針  
環境管理体制  
環境監査  
環境教育  
環境目的・目標と実績報告  
環境会計

#### 製品のライフサイクルを考慮した環境負荷

#### 製品における取り組み

環境適合性評価  
課題と対応実績  
規格動向と取り組み  
使用済み製品の回収サイクル

#### 企業活動における取り組み

廃棄物削減およびリサイクル率向上  
地球温暖化防止  
省資源  
グリーン購入

#### 環境コミュニケーション

ZD活動における環境保全活動  
リスク管理  
環境情報の開示  
地域との関わり

#### 会社概要

## 環境報告書2002について

報告対象範囲：株式会社ナナオ

(エネルギー・資源消費量、廃棄物排出量等のデータは、同サイト内の関係会社：アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、  
エイソーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社を含みます。国内の各営業所・サポート拠点は含みません。)

報告対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日

作成指針：環境省 環境報告書ガイドライン(2001年度版)を参考に、可能な範囲で記載しています。

発行：2002年9月

次回発行予定：2003年9月

お問い合わせ先：総務部環境管理室 Tel:076-274-2409 Fax:076-275-4125

E-mail:ecology@eizo.co.jp

環境報告書の内容をインターネットでご覧いただけます。 <http://www.eizo-nanao.com/ecology/index.html>



株式会社ナナオ 代表取締役社長

奥盛祥隆

## ごあいさつ

今年(1992年)のリオデジャネイロでの、国連環境開発会議(地球サミット)から10年の節目の年であります。

国際的な意識は、地球温暖化防止と生物多様性への関心が格段に高まったものの、取り組みは遅々として進んでいないのが現状であります。

この様な環境下で、株式会社ナナオは企業に求められる役割として、環境・経済・社会を統合的に捉え、着実に実行できる案を作り、具体化する地道な努力の積み上げが重要である、と認識しております。

そのためには、今まで以上に資材の購入から製品の廃棄までのライフサイクル全般にわたって地球環境に配慮し、環境負荷の少ない製品を提供していく必要があります。

...地球共生企業であり続けます。

これは2002年1月に制定されたナナオグループ企業理念の最後の一節であります。当社は1992年より、スウェーデン・スイス・ドイツなどの環境先進国で規定される諸規格にいち早く準拠した、環境配慮型製品として「EIZO」ブランドを展開してまいりました。

この精神は、以来発展的に企業文化として継承され、今日、製品開発のみでなく資材購入、生産技術、品質保証体制、職場環境および社員のメンタルヘルスにいたるまで浸透していると確信しております。

具体的活動状況としては、社内向けホームページ等を通じて、環境基本方針、環境目的・目標および目標達成のための施策を社員と共有するとともに、コピー用紙使用量、エネルギー使用量、産業廃棄物排出量等、環境負荷データを月次発信する事で、環境活動に対する意識の向上および日々、活動の活性化を図ってまいりました。

また3R(Reduce・Reuse・Recycle)の要素を考慮した設計・開発思想の推進を図っており、特にReuseを考慮した設計としては、分離型構造(液晶表示部と画像処理部を分離)を有する機種も一部製品化されるに至っております。

有害物質の削減および生産技術の観点からは、鉛フリー・はんだの導入に着手いたしました。

なお2002年2月より、ディスプレイがグリーン購入法の特定調達物品に指定されましたが、ほぼ全ての「EIZO」商品に関しまして基準を満たしております。

地域活動においては、(社)石川の森づくり推進協会、(財)松任環境財団およびオフィス・ペーパー・リサイクルかなざわに対する参画・支援を積極的に推進してまいりました。

私たちは、これら環境保全活動の成果のみでなく、現時点で認識する課題も含めて、より積極的に開示していく所存であります。

株式会社ナナオの活動をさらに推進していくためにも、皆様のご意見・ご指導を頂ければ幸いです。

2002年9月

## 環境基本方針

株式会社ナナオは、今日まで高画質及び省エネルギー化を実現することでユーザー使用環境の改善を目指してきました。また、環境適合製品を具現化する為、使用する部品の選定及び部品メーカーへの情報提供を積極的に行い、かつ、それら製品を単に規制化された地域に限定せず、全世界の市場に共通に提供してきました。

以上の企業活動及び活動により生まれる製品が社会的環境保全要求を満たし、かつ、それらの水準を継続的により向上、改善して行く為に、環境管理体制の確立と、環境保全技術、環境適合製品技術等の技術分野を高度化する事を目指し、次の具体的方針を定める。

1. 企業活動及び商品に求められる環境法令、基準及びその他社会的環境保全要求等に基づき環境目的、環境目標を明確にすると共に、それを具体的な製品仕様及び自主的な管理標準として設定する。  
また、それらを実行する為に、開発・設計から生産、販売及び市場サービス等、全業務の組織構造の基に役割分担、プロセス、手順及び必要な資源とを明確にした管理システムを構築し組織展開を図る。
2. 開発・設計段階では、環境資源、エネルギーの節約、環境汚染の予防を十分考慮する。部品メーカーとの情報交換をもとに共同して有害物質の削減を図ると共に、使用部品を十分に吟味して採用すると共に、製品の軽量化、低消費電力化、組立・解体の容易性及びリサイクル性等を考慮した構造及び回路設計を行い、環境適合技術水準の向上を図る。
3. 企業活動全般において発生する廃棄物は、適切に処理すると共にその量を積極的に削減する。  
製品の廃棄に当たっては、リサイクルを実現できる体制の構築に取り組んでいく。また、施設、生産設備及び物流の管理を適切に行うことにより、エネルギー及び資源を効率よく使用し、環境保全活動の質の向上を図る。また、これら業務に従事する要員の安全と健康及び製造設備の保安に留意し無事故、無災害の達成を目指す。
4. 世界各国の営業拠点、販売代理店、サービス拠点及び関連企業等との情報のネットワークにより環境関連情報を的確に入手すると共に、当社の取組み状況を適切に提供、開示して行く事で、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。また、それらの情報から当社の活動レベル、製品の環境適合性度合いをモニタリングすることにより、保全技術、適合製品技術の質及び管理体制を見直し、それにより継続した環境保全活動の改善を図る。
5. 全要員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、それにより、全ての要員があらゆる資源、エネルギーの有効活用に関心を持ち、地球の快適な環境の維持に全員参加で取り組む。

これら環境基本方針を基に、全社員が環境管理に対する自覚と責任ある日々の業務活動を行う事により、企業トータルの環境保全活動を継続的に維持して行く。

株式会社ナナオ 担当役員  
代表取締役専務 田邊 農  
1997年7月制定



環境マネジメントシステムの構築と維持、向上



環境負荷低減を目指した製品開発



使用済み製品回収リサイクルと省エネ、省資源、ゼロエミッションの実現、安全と健康



グループ会社・関連企業への環境保全活動の展開



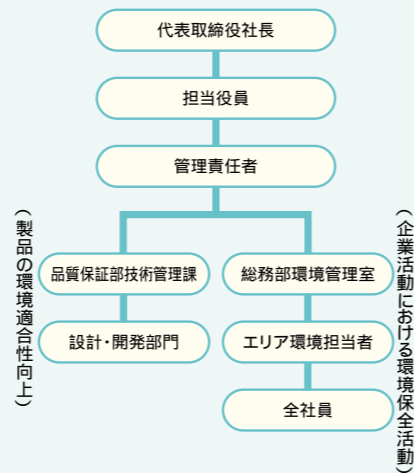
従業員の環境保全に関わる意識の向上



(イメージ図)

## 環境管理体制

ナナオは、環境基本方針に基づいた環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得致しました。そしてそれを支える体制として、企業活動における環境保全のパフォーマンスを向上させるために機能する組織と、製品の環境適合性を向上させる組織で活動を展開しています。この企業活動における環境保全活動では、事業場内の各エリア毎にエリア環境担当者を選任し、その担当者が中心となって全社員の環境教育や啓蒙活動を行っています。また製品に関しては、品質保証部技術管理課が中心となり、世界各国の環境情報を収集しながら環境適合製品の開発を推進しています。



## 環境監査

内部監査は年1回、品質と環境に関して、同時にかつ短期間に行っています。構築した環境マネジメントシステムを運用することにより環境パフォーマンスが向上しているかを確認しています。当社の環境保全活動は、従来から製品を中心に行って来ました。2002年の監査では、製品の開発プロセスの中に環境要求事項が開発目標として組み込まれており、「製品の環境要求事項は品質の一部である」という考え方が製品開発に定着しつつあることを確認しています。また、企業活動の中での省エネ、省資源、廃棄物削減に関する環境パフォーマンスについては、環境目的・目標の達成度を確認しています。今後の課題としては、ISO9001の2000年版への移行を来年に控えていることもあり、内部監査のプロセスの見直しを挙げています。



内部監査風景

## 環境教育

2001年度教育について

2001年度は環境報告書を初めて発行したこともあって、新入社員教育のほかにエリア環境担当者や営業部門を対象に説明会を開き、環境報告書の活用の仕方、役割について教育を行いました。また、開発部門を対象とした講習会においても、環境適合性や法規制について取り上げています。今後は環境月間に合わせ、環境標語・環境提案を募集する等、全社員が参加し、社員一人ひとりの環境意識を向上させる啓蒙活動を実施していきます。

【2001年度環境教育受講者数】

新入社員教育	46名
専門教育	148名
一般教育	137名
エリア環境担当者教育	24名

環境季刊報

ナナオでは、3ヶ月毎に製品に関する情報、環境保全に関する情報を各部門に配付し、社員一人ひとりに社内情報を共有化するため全社員に回覧しています。

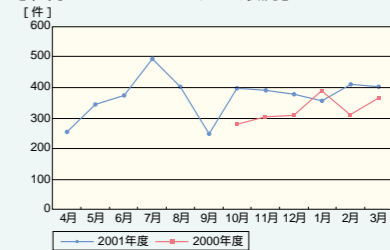
社内ホームページ「環境保全のページ」

各営業所、サポート拠点、関係会社とも情報を共有できるよう社内ホームページを使い環境情報を発信しています。環境法規制、環境関連記事、当社環境パフォーマンスの結果（データ速報）、環境用語等、項目ごとにページを設け、毎月社員のアクセス情報を把握しながらホームページを更新しています。

【環境適合性や法規制についての教育資料】

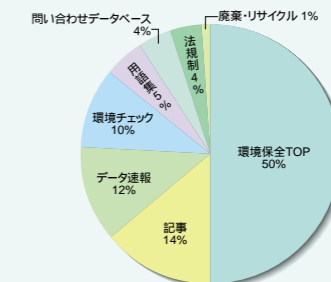


【社内ホームページのアクセス状況】



アクセス件数の集計は2000年10月から開始  
廃棄・リサイクルのページについては、2001年度3月開設  
各営業所、サポート拠点、主な関連会社を含む

【ジャンル別アクセス状況】



廃棄・リサイクルのページについては、2001年度3月開設  
各営業所、サポート拠点、主な関連会社を含む

## C O M M E N T



品質保証部品質保証課  
松平 睦

省エネルギーとごみの分別に関する情報をエリアのメンバー全員に案内したり、部内廃棄物のチェックやエリア内の環境パトロールを通して、部員一人ひとりの環境意識を高める活動を実施しています。また、今年度はITツールを活用し、部内から発信する文書の電子化を行い、紙の使用量削減を進めており、環境と利便性両面を考慮した活動に取り組んでいます。

## 環境目的・目標と実績報告

2001年度は「企業活動」13項目と「製品に関する活動」8項目の活動を推進した結果、全21項目のうち6項目が70%未満の達成率となりました。未達成の項目については引き続き活動を推進していきます。

評価 : 達成 : 達成率70%以上 x : 達成率70%未満

環境基本方針との関連	目的	2002年度目標	2004年度目標	2001年度目標	2001年度実績	自己評価	関連ページ	
2	有害物質削減	LCDディスプレイ中のリフロー工程のみからなる基板の50%以上について鉛フリーはんだの実施	全製品・全基板・全部品について、鉛フリーはんだの完全実施	鉛フリーはんだのLCDディスプレイへの導入	▶社内評価を完了し、量産導入を決定した		P13	
		銅鍍を使用する新規開発機種種の50%以上の機種において、点数で50%以上の銅鍍部品をクロムフリー銅鍍とする	( 2003年には全機種において開発完了 )	クロムフリー銅鍍を1部部品に導入( 50%以上の機種 )	▶2001年度の機種より順次対応実施( 国内材料のみ )		P13	
	省資源	LCDディスプレイにおいて、部品点数および重量削減のための新構造を開発する	左記開発新構造製品の商品化( 全機種に展開 )	同等性能以上の比較前機種と比較し、部品点数を削減する( 1機種以上 )	▶同等性能以上の比較前機種と比較し、部品点数を削減した( 4機種 )			
		プラスチック部品におけるリサイクル材を導入( 1機種以上 )	同左	プラスチック部品におけるリサイクル材を導入( 1機種以上 )	▶ディスプレイのチルトスタンドにて計画したが、動作不良問題のため実施できなかった	x		
	省エネルギー	個人顧客の使用済み製品回収システム構築	使用済み製品回収促進( 回収数拡大 )	法人顧客の使用済み製品回収実施	▶法人顧客の使用済み製品回収開始		P15	
		消費電力5%削減した機種を開発( 1機種以上 )	同左	消費電力5%削減した機種を開発( 1機種以上 )	▶前機種に対して消費電力5%以上削減した機種を開発( 2機種 )			
	環境ラベリング	待機電力30%削減した機種を開発( 1機種以上 )	同左	待機電力30%削減した機種を開発( 1機種以上 )	▶ブラズマディスプレイ電源において待機電力3.3W 0.2Wに改善( 2001年度において完了 )		P13	
		自社エコラベルを作成し、1機種以上対応表示を行う	自社エコラベルのグレードアップ及び1機種以上で対応表示を行う	自社エコラベル基準の設定と表示の導入	▶他社動向の調査のみにとどまった	x		
	1 4 3 5	産業廃棄物削減	産業廃棄物総排出量1996年度比26%削減	同左30%削減	産業廃棄物総排出量1996年度比50%削減	▶産業廃棄物総排出量1996年度比26%削減	x	P16
			産業廃棄物リサイクル率75%達成	同左80%達成	産業廃棄物リサイクル率50%達成	▶産業廃棄物リサイクル率64%達成		P16
地球温暖化防止		電力使用量1996年度比5%削減	同左7%以上削減	電力使用量1996年度比10%削減	▶電力使用量1996年度比5%削減	x	P17	
		A重油使用量1996年度比23%削減	同左25%以上削減	A重油使用量1996年度比15%削減	▶A重油使用量1996年度比21.8%削減		P17	
		ガソリン使用量1996年度比30%削減	同左	ガソリン使用量1996年度比40%削減	▶ガソリン使用量1996年度比29.5%削減		P17	
		灯油使用量2001年度( 33.5kl/年 )以下	灯油使用量2001年度比10%削減	灯油使用量40kl/年以下	▶灯油使用量33.5kl/年		P17	
		温室効果ガス排出量1996年度比11%削減	同左13%削減	温室効果ガス排出量1996年度比12%削減	▶温室効果ガス排出量1996年度比11%削減		P17	
省資源		コピー用紙使用量1996年度比25%削減	同左30%削減	コピー用紙使用量1996年度比30%削減	▶コピー用紙使用量1996年度比24.2%削減		P17	
		EDP用紙使用量1996年度比35%削減	同左	EDP用紙使用量1996年度比35%削減	▶EDP用紙使用量1996年度比35.6%削減		P17	
		古紙リサイクル排出量1999年度比125%以下に抑制	同左	古紙リサイクル排出量1999年度比5%削減	▶古紙リサイクル排出量1999年度比30.4%増加	x	P16	
グリーン購入		グリーン購入率の設定( 事務用品60% )	グリーン購入率の向上	グリーン購入推進	▶グリーン購入率の把握( 事務用品52.2% )	x	P18	
		グリーン調達段階的推進	同左	グリーン調達の段階的推進	▶仕入先環境取り組み状況の把握と支援			
有害物質管理		化学物質管理体制の構築	化学物質管理体制の運用	社内PRTRシステムの構築	▶PRTRシステムの導入			

## 環境会計

効率的な環境経営に活かしていくため、環境保全活動に関わるコストと効果を把握し、環境省のガイドライン「環境会計ガイドブック2002年版」を参考に集計しました。2001年度の環境保全コストは、費用額約9,409万円、投資額2,843万円、環境保全対策に伴う経済効果は約134万円となっています。

一般的に、研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接把握する事が困難なため、研究開発の設

備や試作品は環境保全コストに含めておりません(環境配慮目的の研究開発の場合を除く)また、環境保全効果の算定は環境パフォーマンスを用いて、前年度との単純比較による方法を用いています。なお、推定的効果は含まれません。

今後は、これらのデータから当社に合った経営指標を確立し、推定的効果を含めた環境保全対策に伴う経済効果の具体的な算定方法などを検討していきます。

(単位：千円)

環境保全コスト						
分類	主な取組の内容	投資額		費用額		
		2001年度	2000年度	2001年度	2000年度	
事業エリア内コスト		12,485	3,810	34,838	23,450	
内訳	公害防止コスト	施設管理(浄化槽点検・委託管理費)[P19] 地下オイルタンク清掃及び気密試験費	0	0	3,584	1,206
	地球環境保全コスト	遮光シート導入[P17] 下水道事業受益者負担金	12,485	0	1,066	1,064
	資源循環コスト	ZDサークルでの活動[P19] 廃棄物のリサイクル・処理・処分のためのコスト[P16]	0	3,810	30,188	21,180
上・下流コスト	製品回収リサイクル[P15] グリーン購入[P18] 容器包装のリサイクル処理のためのコスト[P16]	0	0	6,394	20,347	
管理活動コスト	社員教育[P5] ISO14001監査[P4] 中央監視装置の更新	15,947	2,594	9,554	5,412	
研究開発コスト	環境適合設計[P12-15] 製造段階、物流段階の廃棄物削減	0	0	20,071	18,699	
社会活動コスト	構内緑化 環境団体への寄附[P20]	0	0	23,234	10,755	
合計		28,432	6,404	94,091	78,663	

(単位：千円)

項目	主要内容	2001年度	2000年度
		金額	金額
当該期間の投資額の総額	研究開発のための設備導入	694,211	975,956
当該期間の研究開発費の総額	新商品の開発	2,269,160	2,137,386

当該期間の投資額の総額は、財務会計上の償却資産で、当期に取得した有形固定資産を表示しています。

### 減価償却費の内訳

取得年度	項目
2000年	EDI設備、設備管理システム
2001年	遮光シート、中央監視装置、下水道事業受益者負担金

EDI: Electronic Data Interchange  
電子データ交換。企業間での商取引のためのデータを、通信回線を介してコンピュータ間で交換すること。伝票など書類作業の減少と伝達情報の正確性の向上、時間・コストの節約が可能となる。

中央監視装置：  
空調機器、衛生設備等の発停によるスケジュール管理及び、運転状況の異常監視を行う。また、主要部分での温度、湿度のデータも記録しており、会議室やラウンジにおける過度の冷房や暖房に対し、強制的に空調機器をOFFにする遠隔コントロール機能も盛り込まれている。

環境保全効果					
効果の内容	項目	環境負荷指数(総量)			
		2001年度	2000年度	環境負荷削減量	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	電力使用量(万kWh)	407	399	8
		A重油使用量(kℓ)	86	94	8
		灯油使用量(kℓ)	33.5	28.3	5.2
		地下水使用量(m <sup>3</sup> )	35,241	63,900	28,659
		コピー用紙使用量(t)	9.1	9.3	0.2
	EDP用紙使用量(t)	4.0	4.1	0.1	
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	1,940	1,910	30
		大気へのNO <sub>x</sub> 排出量(t)	1.5	1.5	0
		産業廃棄物排出量(t)	164.6	139.7	24.9
		一般廃棄物排出量(t)	3.8	4.5	0.7
古紙の排出量(t)		265.6	213.2	52.4	
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	容器包装リサイクル量(t)	11.5	3.7	7.8
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	輸送に係るCO <sub>2</sub> 排出量(t)	352.9	-	-
		輸送に係るNO <sub>x</sub> 排出量(t)	2.9	-	-
	その他	製品梱包資材使用量(t)	795	915	120
		物流用梱包材使用量(t)	3.2	4.4	1.2
		組立部品重量(t)	3,482	5,113	1,631
		化学物質使用量(t)	0.052	0.15	0.098
		環境ラベル認定製品生産比率(%)	99	98	

環境ラベル認定製品：TCO99、Eco Circle 2000等の環境ラベルの認定を受けた製品(詳細P13,14)

:効果なし

(単位：千円)

環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的效果 -		
効果の内容	金額	
収益	有価物の売却により得られた収入額	414
費用節減	投入エネルギー(A重油)による費用削減	308
	紙の使用量削減	69
	一般廃棄物の排出量削減	12
	物流用梱包材使用量削減	537
合計		1,340

集計範囲：株式会社ナオ(環境報告書対象範囲)

費用対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日

投資額：財務会計上の償却資産の当期取得価額

費用額：人件費、原材料費、減価償却費、その他

減価償却費：財務会計上の減価償却費とし、2000年度取得分の費用に含めています。

# 製品のライフサイクルを考慮した環境負荷

当社はコンピュータ用ディスプレイ、アミューズメント用モニタ等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売を中心に事業を展開しています。当社は製造業ですが、当社工場の生産工程では関係会社から製造された部品を組み立てる作業が中心となっているため、生産工程における水の使用・排水はなく、化学物質の使用もごくわずかです。その中でディスプレイ製品におけるライフサイクルとして『資材調達、製造、流通、使用、廃棄』に注目しながら事業活動全体の環境負荷について把握し、環境保全活動を効果的に進めています。

2001年度は販売物流において2000年度に比べて製品輸送分の負荷を追加集計しています。今後さらに環境負荷の集計範囲の拡大を継続していきます。



( )内は前年度比

## 大気への排出量 P17

温室効果ガス 1940t-CO<sub>2</sub> (+1.6%)  
 NO<sub>x</sub> 1.5t (±0%)

## 水域への排出量

排水量 < 推定 > 3.5万 m<sup>3</sup> (-44.8%)

当社は生産工程において水を使用しないため、生活排水だけである。排出量はINPUTの水の使用から推定している。

## 廃棄物の排出量 リサイクル率 P16

産業廃棄物	164.6t (+17.8%)	産業廃棄物	64%
一般廃棄物	269.5t (+23.2%)	一般廃棄物	99%
内 古紙	265.7t (+24.6%)		
訳 古紙以外	3.8t (-32.4%)		

( )内は前年度比

## エネルギーの使用量 P17

電力	407万kWh (+2.0%)	空調・設備機器
A重油	86kl (-8.5%)	空調
灯油	33.5kl (+18.4%)	空調
ガソリン・軽油	8.7kl (+1.2%)	社有車
LPG	1,394m <sup>3</sup> (+3.3%)	社員食堂調理器具

## 紙の使用量 P17

コピー用紙	9.1t (-2.2%)	古紙	70%
EDP用紙	4t (-2.4%)	古紙	31%
衛生紙	2.1t (±0%)	古紙	100%

## その他の使用量

化学物質(鉛) 0.052t (-65.3%)  
 設計・開発、製造、修理工程で使用した、はんだに含まれる鉛の量(PTR対象物質)。製品の開発においてははんだの鉛フリー化を進めているため使用量は削減傾向。

製品梱包資材 795t (-13.1%)  
 製品を梱包しているビニール袋、緩衝材(発泡スチロール、ダンボール)、梱包箱(ダンボール)。

物流用梱包材 3.2t (-27.3%)  
 半製品及び製品のパレット運搬において、荷崩れ防止として使用したビニールラップ。

## 水の使用量

地下水 3.5万 m<sup>3</sup> (-44.8%)

当社は地下水だけを使用しており、過剰な揚水は地盤沈下問題を引き起こす恐れがあることから、1999年9月より、揚水量の計測を開始。2000年度は大雪に見舞われ、融雪のための利用が多かった。2001年度は降雪量が少なかったため、融雪利用が少なく前年度比削減。

【PRTR対象物質】  
PRTR法上「第一種指定化学物質」として定義されており、具体的な物質としては、人や生態系への有害性(オゾン層破壊性を含む)があり、環境中に広く存在する(暴露可能性がある)と認められる物質として、政令で354物質が指定されています。

## 株式会社 ナナオ

資材調達  
 設計・開発(製品活動 P12~)  
 製造  
 販売

生産台数

CRTディスプレイ	44千台
LCDディスプレイ	341千台
その他ディスプレイ製品	16千台
合計	401千台

INPUT

OUTPUT

【用語の定義】  
**輸送におけるCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>の排出**  
 当社費用負担分における資材及び製品輸送。輸出においては国内空港、港近くの倉庫までの数値。  
 (走行距離×排出係数)

使用済み製品の回収リサイクル (P15)

容器包装リサイクル回収量 11.5t (+211%前年度比)

【容器包装リサイクル法】  
 容器包装リサイクル法で対象とされる(財)容器包装リサイクル協会へのリサイクル委託量  
 家庭などから排出される一般廃棄物の6割を占める容器包装類のリサイクルを推進するため、消費者に分別排出、地方自治体に分別収集、メーカーに再商品化を義務づける法律。1997年4月施行。2000年4月より、プラスチック容器包装も対象となっている。

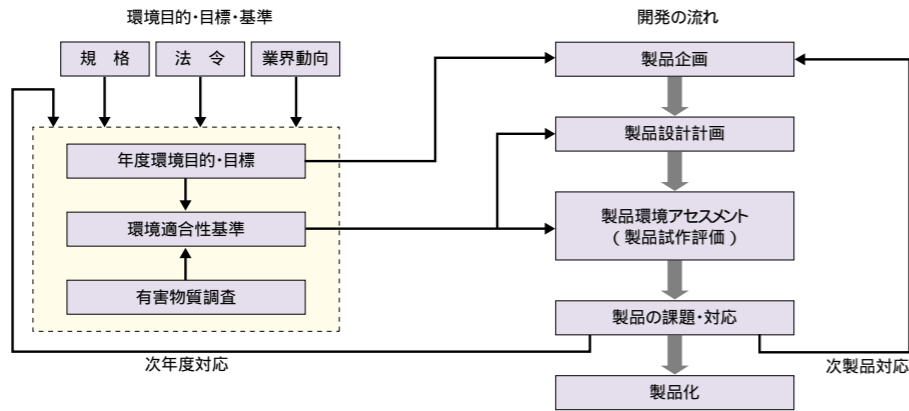
## 環境適合性評価

当社では、製品の環境適合性向上を目指し、国内外の法令・規格を考慮の上、予め定めた「環境適合性基準」に基づいて、各製品に関する環境適合性評価を実施しています。その結果、要改善と判断された項目については、その対応処置を明確にするとともに、年度末には翌年の環境目的・目標の決定に反映しています。

また、製品に使用している全部品について有害物質(920物質・物質群)の使用状況調査を実施し、有害物質の使用実態の把握に努め、環境適合性基準における「有害物質の削減」の評価にも調査結果を利用しています。



【環境適合設計の流れ】



【環境適合性基準】

この基準は、製品の環境適合性向上のために評価の基準およびその方法について規定したものです。なおこれらの基準は、国内・海外の主要環境規格(北欧スワン、TCO'99、ECOサークル等)および情報処理機器の環境アセスメントガイドラインをもとに、当社独自の項目も含まれています。

環境適合性基準概要(全84項目)

番号	分類	評価項目の一例
1	分解及びリサイクル性	・分離されるべき接続は容易に見つけられるか。 ・一般的な工具で分解可能か。 ・プラスチック部品はISO11469に従って材料表示されているか。
2	寿命と拡張性	・製品はモジュール構造をとっているか。
3	回収と運搬	・使用後のユニットの回収を約束しているか。あるいは、回収システムに参加しているか。
4	梱包と印刷物	・紙・厚紙・箱は少なくとも70%は古紙を使って作られているか。
5	ユーザーズマニュアル	・製品の生産終了後5年間サービスパーツ供給を保証しているか。
6	省エネルギー	・通常動作時の消費電力の削減に努めているか。
7	減量化	・重量、体積、長さは減量化の配慮がなされているか。
8	有害物質の削減	・製品・半製品の社内(関連外注含む)の全ての製造工程およびPCB、PCB-ASSY工程においてオゾン層破壊物質を使用しないこと。 ・全部品中に水銀を、また電子部品にカドミウムを含まないこと。 (ただしLCDバックライト中の水銀を除く。)

## 課題と対応実績

2001年度、ヨーロッパでは電気電子機器中の有害物質の使用を制限する指令発効に向け、最終案が出来上がっており、関係各方面から大きな注目を集めています。その中で具体的に使用を制限する物質としては、鉛、カドミウム、六価クロム、水銀、一部の臭素系難燃剤があります。(なお、一部の部品は制限の除外があります。)

カドミウム、水銀、臭素系難燃剤については当社としても既に代替対応を進めていますが、鉛、六価クロムについては、2001年度より特に削減実施対応を強化してまいります。

### 【鉛フリー(無鉛)はんだ】

当社製品の電子回路プリント基板のはんだ付けに対して鉛フリー化する計画を1999年度より進めておりますが、2001年度は大型高密度実装プリント基板での生産性・品質に関する評価を行い、年度末には大型液晶ディスプレイに本格的に採用導入を決定・開始しました。2002年度はこれをさらに推進し、2003年度中には液晶ディスプレイの全プリント基板について、鉛フリーはんだ対応を実施する予定です。

### 【クロムフリー鋼板】

一般に家電製品やOA機器の構造部品用材料として広く使用されている鋼板は、防錆・耐腐食性を向上させるためにクロムの皮膜処理が施されていますが、この皮膜には微量ながら有害な六価クロムが含まれています。当社はこの六価クロムを削減するために、クロムフリー鋼板の採用を進め、50%以上の開発製品において導入しました。

### 【待機電力を30%削減した製品を1機種開発】

42型カラープラズマディスプレイP4262において、待機時(スタンバイ時)の消費電力を3.3Wから0.2Wに削減することにより、2001年度の目標を達成しました。

## 規格動向と取り組み

ナオにおける環境への取り組みは、環境先進地域であるヨーロッパの環境規格への対応を中心として早くから実施されてきました。

特に、スウェーデンの国際規格TCOについては、環境要求項目が導入される前の1992年頃の電界・磁界規制のみの時代から対応を行ってまいりました。1999年には、さらにドイツ認証機関テュフ・ラインランドの作成した国際規格であるECOサークルについても取得を行っています。

また、これらに並行する形で、製品の分解性向上、省エネ・減量化の推進、部品や製造工程で使用される有害物質に関する調査・削減等を進めています。

(注)規格対象機種や申請時期の相違により、年度毎の規格取得機種数や取得割合が、規格相互間で異なります。

**TCO'99**

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパにおける環境規格への対応により推進されてきており、その対応の原点となったものがTCO'95です。現在はTCO'99が運用されていますが、当社は認可対象となるCRTディスプレイおよび液晶ディスプレイのほとんど全ての開発製品についてTCO規格を取得してきました。当社は今後もこの方針を継続し、来たる2002年に発行予定の次世代TCO(TCO'0X)についても積極的に取得してまいります。



TCO取得機種数の推移

( )内は取得割合

年度	1999	2000	2001
TCO'99取得機種数	11(100%)	12(75%)	14(88%)

### ECOサークル 2001



ドイツの第三者認証検査機関である、テュフ・ラインランドが提唱するECOサークルは、環境だけでなく、安全、電磁界放射、エルゴノミクス等も含めた製品総合規格です。環境面においても、通常の有害物質や材料のリサイクルに関する要求事項に留まらず、分解の容易性に関するさまざまな要求、製品の使用時における有害物質放射や臭いに関する規制も行っています。当社は17型CRTディスプレイF520で、ディスプレイとして初めて本規格 ECOサークル1999)を取得して以来、継続して取得しており、CRTディスプレイについては全機種取得しています(日本、北米を除く)

ECOサークル取得機種数の推移

( )内は取得割合

年度	1999	2000	2001
ECOサークル取得機種数	4(27%)	5(31%)	4(25%)



エコマーク



(財)日本環境協会が環境に配慮した商品を認定するエコマークは、2000年9月よりパーソナルコンピュータ(ディスプレイ単体を含む)を認定対象品目として制定しました。当社は、2001年4月にCRTディスプレイ1機種、液晶ディスプレイ2機種の申請の認証を取得しました。CRTディスプレイでは初、液晶ディスプレイにおいても16~18型の大型クラスのものでは初の認証でした。当社は、対象となる新製品について、2001年度も上記のように積極的に本認証の取得を行いました。今後も引き続き認証を取得してまいります。

エコマーク取得機種の推移 ( )内は取得割合

年度	2000	2001
エコマーク取得機種数	0	14(74%)

PCグリーンラベル



(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の自主運営のもと、2001年7月より情報処理機器(主にコンピュータ)に対する環境ラベルである「PCグリーンラベル」制度が、新たに運用開始されました。本制度のコンセプトは次の3つから構成されています。

環境配慮設計・製造 使用後の引き取り・リサイクル等への配慮 環境情報開示  
本制度の審査は企業審査と製品審査とからなりますが、2001年9月の第1回の企業審査には当社も含め20社が合格し、認証を取得しました。また、製品審査については、2001年度には液晶ディスプレイ4機種について取得しました。今後も引き続き認証を取得してまいります。

PCグリーンラベル取得機種

年度	2001
PCグリーンラベル取得機種数	4

期の後半から運用開始された規格のため取得割合は記載略。

エナジースター  
および  
国際エネルギー  
スタープログラム



1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、環境活動の一環として、年々増え続けるコンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがエナジースターです。日本では日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年より実施されています。当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、ディスプレイとしてはエナジースターの登録第1号となっています。以後ほとんど全ての製品がこれに登録されています。

最近3年間の登録機種の推移 ( )内は取得割合

年度	1999	2000	2001
エナジースター登録機種数	17(100%)	16(100%)	10(91%)
国際エネルギースタープログラム登録機種数	16(100%)	14(100%)	18(95%)

グリーン購入法

ナナオの製品は下記のグリーン購入法の基準より厳しい国際規格を取得しているため、ほとんど全てのディスプレイがこの基準を満たしています。

[判断の基準] 1. 次に示された基準を満たすこと  
 低電力モード消費電力 ≤15W  
 ディープスリープモード消費電力 ≤8W  
 2. 動作が再開されたとき、自動的に使用可能な状態に戻ること

「低電力モード」とは、一定時間操作が行われなかった後に自動的に切り替えられ実現される最初の低電力状態をいう。  
 「ディープスリープモード消費電力」とは、低電力モードに移行後に引き続き動作が行われなかった場合、自動的に切り替えられ連続的に実現される第二の低電力状態をいう。

C O M M E N T



映像商品開発部  
造形設計課  
久木 隆之

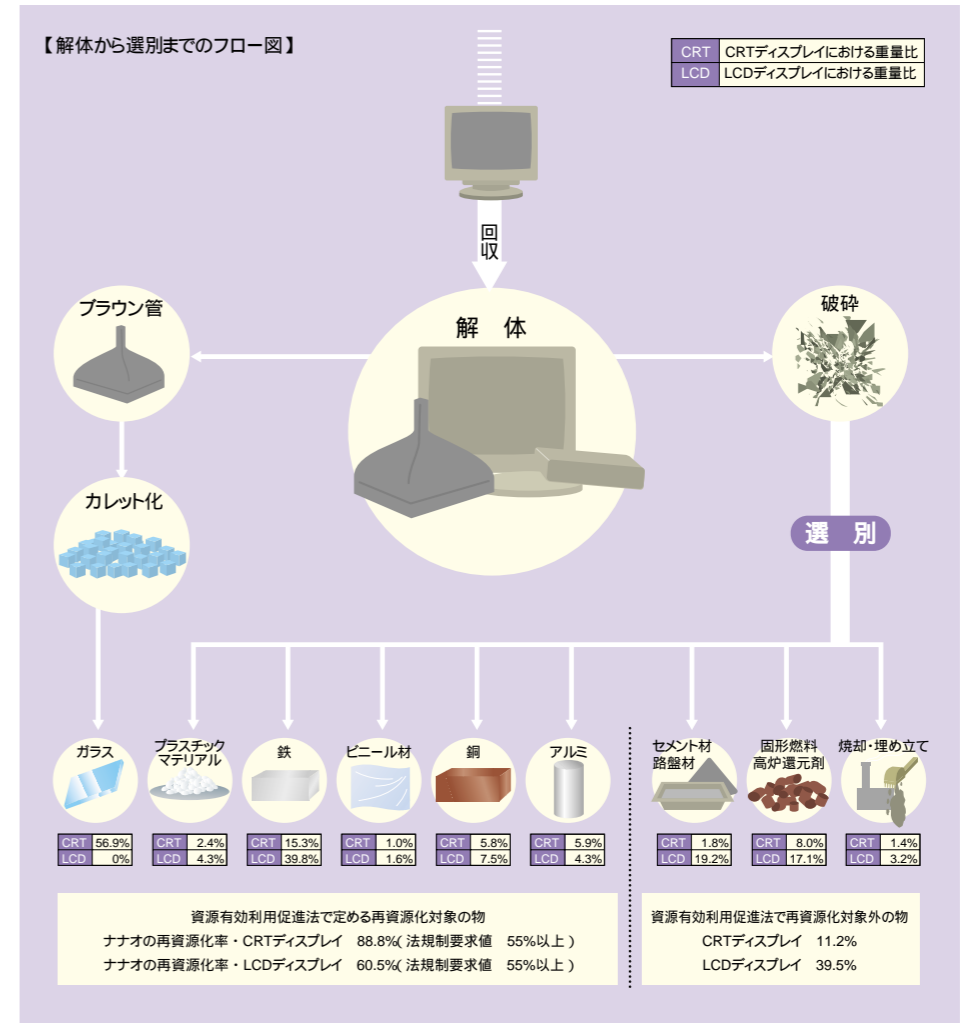
製品を廃棄する際、構造部品は非常に大きな割合を占めています。製品の機構構造にたずさわる部門として、環境への負荷を考慮しながら次の点に取り組んでいます。  
 リサイクルできる材料の選定  
 焼却時に環境・人体に悪影響を与えない材料の選定  
 廃棄(分解)しやすい構造設計  
 製品重量の軽量化・部品点数の削減  
 昨年度は、板金材料としてクロムフリー鋼板採用について取り組みました。クロムフリー鋼板はこれからの材料のため、「業者によって取り扱っていない」「特注となるためコストUPになる」「海外調達の可能性」などの問題を抱えています。対応機種を限定し、採用しています。今後の課題として、部品のリユースがあります。リサイクルシステムの確立や品質面から部品限定、機種限定などの制限付きになるかもしれませんが、検討していくべき課題だと考えます。

使用済み製品の回収リサイクル

ナナオでは、2001年7月より、法人のお客様向けに販売された、「NANA O」及び「EIZO」ブランドの全製品を対象として回収・リサイクルを実施しています。  
 この回収された製品は、再資源化事業者において解体・破碎・選別され、材料として再利用されます。  
 なお、個人のお客様に対する製品回収については現在システムを構築中で、2003年10月頃から運用開始させていただきます。

【2001年度回収実績】

	回収量(kg)	回収台数(台)
CRTディスプレイ	8,150	280
液晶ディスプレイ	5,280	574



【回収についてのお問い合わせ先】受付時間:月~金 10:00~17:00(祝祭日および弊社休日を除く)

エイゾーサポートネットワーク株式会社 『エイゾーquickコールセンター』

本社 TEL: 076-274-2474 FAX: 076-274-2416  
 東京 TEL: 03-5476-8220

大阪 TEL: 06-6396-0357  
 ホームページ: <http://www.eizo-support.co.jp/>

## 廃棄物削減およびリサイクル率向上

### 産業廃棄物

循環型社会推進基本法では、第一に廃棄物の発生抑制、第二に使用済み製品、部品の再使用、第三に原材料としての再生利用、第四にエネルギーとしての利用、最後に適正処分を行うことを規定されています。当社でも、このことを念頭に置き取り組みを行っています。最優先に削減しなければならない廃棄物総排出量は1999年度以降増加傾向にあります。これは、生産主体がCRTディスプレイからLCDディスプレイへの移行により、CRTディスプレイの廃棄が増加したことが原因と考えられます。さらに、海外調達部品の拡大に伴い、運搬に使用する木製パレットが増加したことも総量増加の原因です。

2002年度は廃棄物総排出量削減のため、特定の廃棄物に関して発生源の把握を開始しており、それにより廃棄物発生抑制を目指します。

またリサイクルに関しては、2001年8月より社内廃棄物の製品、試作品を製品回収リサイクルに移行した事で、リサイクル率が64%に上昇しました。

2002年度は4月からこれまで焼却・埋め立て処理していたプラスチック、ビニール類(一部を除く)をリサイクル(RPF)しており、2001年度に引き続いてリサイクル率を向上させていきます。

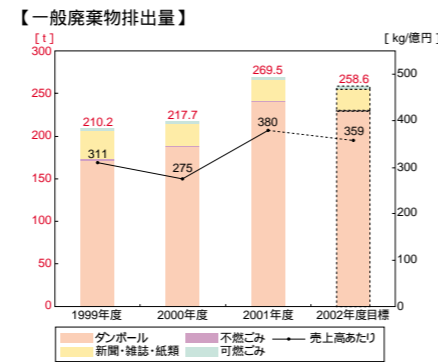
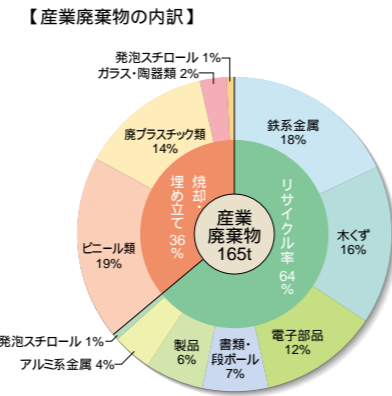
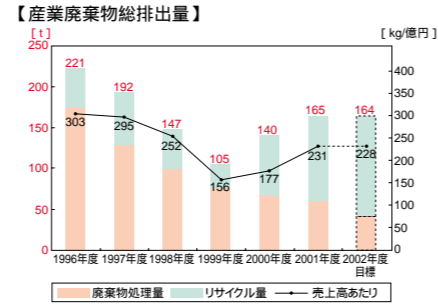
2002年度目標	
産業廃棄物総排出量	1996年度比26%削減
リサイクル率	75%

循環型社会推進基本法：21世紀の日本を「循環型社会」に変えていくため平成12年5月に制定された法律。  
RPF：廃プラスチックから生成された固形燃料。  
リサイクル率：事業活動に伴い発生した廃棄物の再利用率(サーマルリサイクルを含む)

### 一般廃棄物

一般廃棄物では、ダンボール、雑誌、新聞紙、コピー用紙といった古紙がほとんどであり、その中でもダンボールは全体の80%以上を占め、年々その割合が増えています。これは梱包材が、発泡スチロールからダンボールに切り替わっていることによるもので、今後納入業者に対して協力を求め、対策を図ります。また、2001年度からコーヒー用のプラスチック製使い捨てカップを、リサイクル可能な紙コップに切り替える等、委託業者に対しても廃棄物削減の協力をお願いしています。

2002年度目標	
古紙・リサイクル排出量	1999年度比の1.25倍までに抑制



## 地球温暖化防止

温室効果ガスのうち、電力消費による排出量は75%で、エネルギー使用量によるA重油、灯油を含めると95%を占めています。そのため当社においては、温室効果ガスの削減はエネルギー使用量を削減することと同じです。今後も継続的に省エネ活動に取り組んでいきます。

### 温室効果ガス

2001年度の温室効果ガス排出量はCO<sub>2</sub>換算で約1,940トン、1996年度比で11%削減となり、目標の12%削減は達成できませんでした。これは、新規設備の導入による電力使用量の増加が原因です。今後はエネルギー使用量の削減によって温室効果ガス排出量の目標達成を目指します。

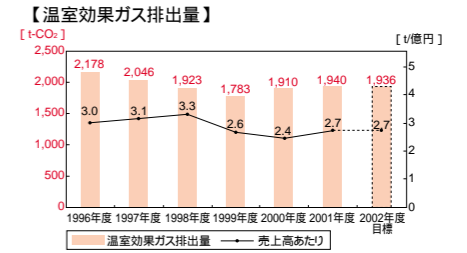
なお、温室効果ガス排出量は、各対象品目の各実績値(または、目標値)から二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふた化硫黄の6種類のガス排出量をそれぞれ把握し、地球温暖化係数(CO<sub>2</sub>量に換算するための係数)を乗じて合算しています。

2002年度目標	
温室効果ガス排出量	1996年度比11%削減

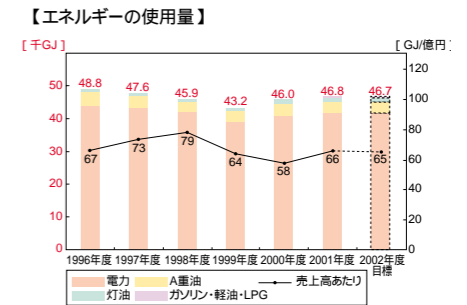
### エネルギーの使用

2001年度は、大規模な設備の導入にもかかわらずエネルギー使用量全体として、2000年度比1.6%増加にとどまる結果となりました。今後は遮光シート導入による空調負荷の削減と、各部門におけるOA機器・照明・空調でのエネルギーの有効利用の取り組みで目標を達成する予定です。また、電力モニタリングシステムを導入し、各部門の電力使用状況の監視および対策により使用電力を削減していきます。

2002年度目標	
電力	1996年度比5%削減
A重油	1996年度比23%削減
灯油	2001年度使用量(33.5kl/年)以下
ガソリン	1996年度比30%削減



< 当社の温室効果ガス排出対象品目 >  
ガソリン・灯油・軽油・A重油・LPG・電力使用量・廃油・廃プラスチック類(ビニール類含む)の廃棄



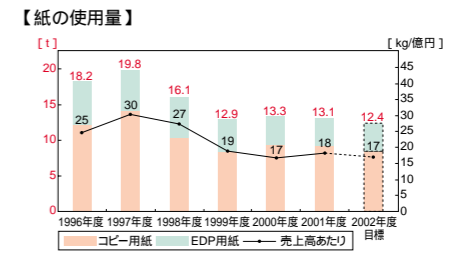
注)ガソリン...社有車(役員車・準社有車除く)による消費  
軽油...除雪車 LPG...W1機社員食堂による消費

## 省資源

2001年度は、紙の使用量が2000年度と比べて2.2%削減したものの売上高の減少で、原単位(売上高あたり)では増加しています。

2002年度は各部門間の書類での手続き、または各部門に配付する書類を電子媒体化するシステムを導入し、それに加えて配付先、不要資料の見直し等の取り組みで、目標達成を目指します。

2002年度目標	
コピー用紙	1996年度比25%削減
EDP用紙	1996年度比35%削減

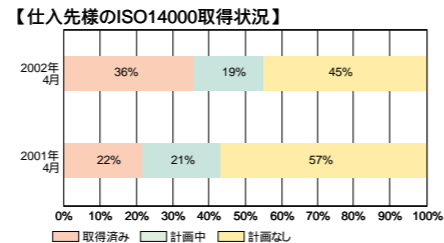


## グリーン購入

当社製品の構成部品は、その多くを社外から調達しているため、環境に配慮した製品を作るには仕入先様との協業が不可欠となります。環境負荷のより少ない材料、部品を優先的に選択するために、また調達部品そのものだけでなく、その製造工程における環境負荷対応も必要であり、2001年1月には「グリーン調達基準書」を仕入先様に配付し、環境活動への理解、協力をお願いしました。

仕入先様にグリーン調達報告書を提出して頂き、その結果に基づき環境マネジメントプログラムを立案し、仕入先様での環境活動の推進に取り組んでいます。また、ISO14001第三者認証取得を進めている仕入先様に支援活動も行っています。

また、事務用品等については1997年よりグリーン購入ネットワークに加入し、そのグリーン購入基準に基づき、グリーン購入を推進しています。特によく購入する標準品については、グリーン品リストを社内に表示し、このリストから選ぶ事を原則にしています。これにより、2001年度の事務用品に関するグリーン購入比率は、個数ベースで52.2%となっています。このほか、ペットボトルをリサイクルした繊維で作られた制服も採用しています。今後は、対象品目を拡大すると共にグリーン購入比率の向上を図ります。



GPN「文房具・事務用品ガイドライン」  
(GPN-GL6)

[ 文房具・事務用品共通 ]  
1.再生材料を多く使用していること

[ ノート、事務用紙製品、封筒、ラベルに関して ]  
2.白度が低いこと

[ ファイル・バインダー ]  
3.表紙ととじ具を繰り返し再使用できるか、分別廃棄ができる構造になっていること  
4.繰り返し使用するため見出しラベルを交換できること

[ ボールペン・マーキングペン・修正具 ]  
5.消耗部分を交換・補充できること

グリーン購入ネットワーク(GPN)とは、環境への負荷の小さい製品やサービスを優先的に購入するグリーン購入活動を促進し、グリーン購入の普及啓発と情報提供を目的に、1996年2月に設立された消費者・企業・行政の全国ネットワークです。2002年3月現在、企業2,067社、行政359機関、民間263団体の合計2,689団体が加盟しています。

### COM M E N T



総務部総務課  
中村 剛

環境に対する消費者の意識の高まりにつれて、エコマーク付事務用品の数が以前と比べて大幅に増え、グリーン購入に取り組みやすい環境が整いつつあります。事務用品は身近でよく使うもの(= すぐ環境保全活動の取り組みが可能なもの)なので、部門の担当者ももっとグリーン購入を意識して取り組んでいく必要があります。環境問題はまず身近でできることから始めることが大事で、それが他の環境問題への関心や取り組みへのきっかけにもつながると思います。今後は担当者にグリーン購入についての理解や意識の浸透を深めてもらうため積極的にグリーン購入についての必要情報を開示していき、グリーン購入率の向上を目指します。

## ZD(Zero Defect)活動における環境保全活動

ナナオでは、製造部門を中心に職場業務内に潜在する問題を改善し、コストダウン、作業効率の向上、品質の向上、生産ロスの低減を図る活動としてZD活動を実践しています。その中には、環境保全に結びつく改善をテーマにした活動も含まれます。これは、社員に環境改善やリサイクルに関する意識と動機付けが浸透しつつあり、社員自らが環境について考え行動していることの現れであります。以下に、活動事例を紹介いたします。



ZD活動発表会風景

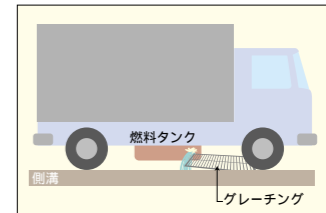
- 紙使用量の削減  
倉庫作業において紙の使用量が多いという問題点に着目し、「紙使用量の削減」をテーマに活動を行いました。現状調査や原因分析を行った後、紙使用削減の標語を募集して紙の保管場所に貼付したり、これまで1度しか使用されずに捨てられていたものを何度も繰り返し使えるように工夫した結果、55.7%の削減を達成しました。
- 作業指導票作成の簡素化  
製造工程では、生産される機種毎に作業員一人ひとりの作業内容を細かく書いた作業指導票が必要です。この作業指導票は、品質の安定や生産効率の向上に欠かせないものです。これまでは作成するために組立図等をコピーし、紙の切り貼り作業を中心に行っていました。このため、作成時に無駄になる用紙が多く、また時間もかかるという問題点がありました。これをパソコンやスキャナーを利用した方法に改善しました。その際メンバー相互で教育会を行ってパソコンを活用できるようにしました。その結果、作成時のコピー用紙100%削減と作成時間63%の短縮を達成しました。

## リスク管理

**施設管理**  
大気汚染及び水質汚濁の可能性がある施設については、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により、基準の遵守を確認しています。2001年度も基準を逸脱する施設はありませんでした。

**環境事故**  
2001年11月、当社の構内で、宅配便のトラックが側溝のグレーチングを跳ね上げ、それがトラックの燃料タンクを破り、軽油が約20ℓ流出しました。軽油は側溝に流れ込みましたが、側溝の途中でくい止めることができ結果的には公共用水への流出はありませんでした。この事故の経験を次に生かすために、その原因、処置、再発防止を整理してみました。

- 原因**：側溝のグレーチングが連結されていないので、タイヤで跳ね上がったものです。
- 処置**：地上に設置してある既存の灯油タンクの漏れを想定しており、そのために側溝にはオイル流出防止ゲートを設けてありましたが、実際はその手前で流出を阻止しました。また、漏れたオイルを吸収させるために「おがくず」も袋詰めですべて用意してあり、流出した軽油のほとんどは、この「おがくず」で側溝をせき止め、バケツなどの容器で回収しました。回収する際「流出油処理剤」を用いて軽油を中和しました。
- 再発防止**：グレーチングを連結し、タイヤで跳ね上がらないようにしました。



オイル流出防止ゲート

今回の事故を振り返り今後以下の点に留意することとしました。

- ・想定しない形で事故は起こると認識する必要があること。(今回のような環境側面は洗い出されていないが、想定できる限りの側面を洗い出す必要がある)
- ・早期に流出したオイルを発見した場合の処置は、まずオイルをすばやく吸収し回収することが重要であること。(オイル吸収材は「おがくず」よりも扱いやすい市販品の方がよいとの判断で改めて市販品を準備しました)
- ・「公共用水」に流出した場合の、公共の緊急連絡機関への迅速な通報が大切であること。(今回改めて再確認しています)

**苦情**  
2001年度、近隣からの環境に関する苦情等は特にありませんでした。

## 環境情報の開示

2001年9月に初めて環境報告書を発行し、環境保全活動についての取り組み状況を報告しています。



【環境報告書2001】

また、お客様向けホームページ内「環境への取り組み」のコーナーでも、環境情報を開示しています。さらにお客様とのコミュニケーションをはかるために、同コーナーにEメールアドレスを掲載し、インター

ネットを利用したお問い合わせを受け付けています。

環境活動に関して情報開示を求められる事項としては、グリーン購入に関する事が多くあります。これは、2002年よりディスプレイがグリーン購入の特定調達品目に追加されたことにも起因しています。また、家電リサイクル法でテレビがリサイクル対象品になっていることもあり、個人のお客様からの製品回収に関するお問い合わせもあります。

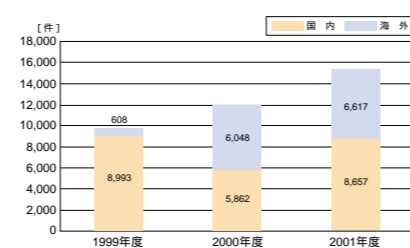
### 【ホームページアドレス】

国内：http://www.eizo-nanao.com/ecology/index.html

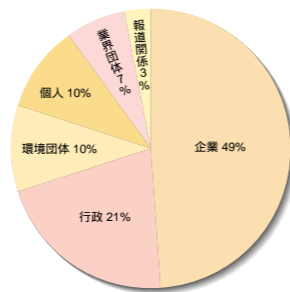
海外：http://www.eizo.com/about/index.html

お問い合わせ先メールアドレス：ecology@eizo.co.jp

【環境ホームページへのアクセス状況】



【環境情報お問い合わせ状況】(2001年度計29件)



## 地域との関わり

2001年度はここ石川で、都市緑化の推進を図り、うるおいあるまちづくりを目指して開催された全国都市緑化いしかわフェアに協賛しました。

また、さまざまな環境関係団体を通じ、地域の緑化活動・環境保全活動を推進しています。

### 【環境関係団体】

- オフィス・ペーパー・リサイクルかなざわ
- 環境報告書ネットワーク
- グリーン購入ネットワーク
- 石川県に自然史博物館を実現する会
- 第18回全国都市緑化いしかわフェア
- フューチャー500北陸
- (財) 松任環境財団
- (財) 日本容器包装リサイクル協会
- (財) 石川県緑化推進委員会
- (社) 石川の森づくり推進協会
- (社) いしかわ環境パートナーシップ県民会議

## COMMENT



人事部人事課  
木田守都

当社では10年ほど前からインターンシップ(学外実習)を受け入れています。県下の大学や工業高専、近隣の中学校、あるいは海外の大学から実習に来られることもあります。このように産学が連携して人材を育成することは、企業としての責務であると考えています。その中で、当社の環境への取り組みについても学んでいただいています。例えば、ごみを減らす、有効資源のリサイクル、省エネ対策について紹介し、少しでも「環境」に興味を持ってもらえればと思っています。そして実習に来られた方々から、学校やご自宅で「ナナオでは、環境についているんな取り組みがされているんだよ。例えば...」という会話が生まれればいいですね。今後も地域社会や教育現場とのコミュニケーションを促進し、より多くの方々にナナオの事業活動について理解していただくと同時に、このインターンシップを通じて、次代を担う優秀な人材育成のお役に立てればと思っています。

## 会社概要

会社名：株式会社ナナオ

代表者：代表取締役社長 実盛 祥隆

設立年月日：1968年(昭和43年)3月6日

資本金：2,272,195,500円

所在地：〒924-8566 石川県松任市下柏野町153番地  
TEL.076-275-4121 FAX.076-275-4125

従業員数：614名(2002年3月31日現在)

売上高：710億円(2002年3月期)

事業内容：コンピュータ用ディスプレイ  
アミューズメント用モニタ等の映像機器及び  
その関連製品の開発、設計、製造、販売

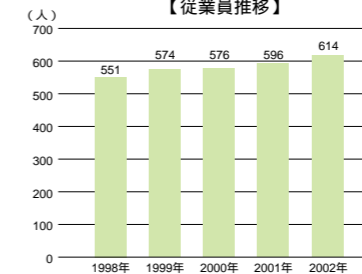
営業所：東京(港区)名古屋(名古屋市中)北陸(石川県松任市)  
大阪(大阪市)福岡(福岡市)

サポート拠点：仙台(仙台市)東京(さいたま市)厚木(厚木市)  
(エイゾーサポート) 名古屋(名古屋市中)北陸(石川県松任市)  
大阪(尼崎市)福岡(福岡市)

主な関係会社：七尾電機株式会社(石川県七尾市)  
和光電子株式会社(石川県羽咋市)  
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社  
(石川県松任市)  
エイゾーサポートネットワーク株式会社(石川県松任市)  
ナナオエージェンシー株式会社(石川県松任市)  
EIZO NANA O TECHNOLOGIES INC.(U.S.A.)  
EIZO NORDIC AB(スウェーデン)

ホームページ：http://www.eizo-nanao.com

【従業員推移】



【売上高推移】

